



藤石 豊 議員

問 須恵パーキングエリア スマートインター
社会実験に対する今後の取り組みは

答 実験延長の方向を見極めながら計画していきます

問 スマートインターの社会実験は全国十四箇所を実施され、当須恵PAでも九州唯一の実験箇所として昨年の十二月十八日(土)から三月二十七日(日)までの期間で現在実験進行中です。
その実験結果により、須恵PAの今後のあり方が左右されるものと考えますが、将来の展望は本格的なインターチェンジを見据えた取り組みとして町長は、昨年六月議会で実行する旨の説明をされました。

答 将来的には、フルインターを、そして恒久化というのがすべての方が思っていることだと思います。それをどのように町費をできるだけ少なくしてやるかということが、これからの問題であるかと考えています。
JHの九州支社長に、何台くらい通れば恒久化できるのか、また、採算性が合うのかという話をしたところ、詳しい台数は言われませんでしたけれども、当初我々は、五百台くらいは通したいと思っていました。千台以上の通過がなければ



須恵パーキングエリアスマートインターチェンジ

いよいよ、社会実験の終了期間も迫り未来の須恵町の重要なポイントとなるこの事業に対する考えを再度お聞かせ下さい。
かなが恒久化にならないという問題もあるように思います。
それから上りの入口についての問題、大型車の問題等も次の段階では考えなければなりません。相当の費用を投入しながら今の状態のままであるのかという問題もありますので、今、社会実験の延長がどのような方向になるかというのを見

極めながらやらざるを得ません。
しかしながら、建設課の方では、幾つかの方法を考へながら、現在計画中であることは事実であります。

問 新たな農業基本法のもとでの農業のあり方は

答 実情に沿った実りある農業に再生できるよう努力します



稲永 信英 議員

問 食料自給率は、食糧安全保障と農業の多面的機能の発揮という食料、農業、農村基本法の二大理念を具体化した目標です。自給率問題をおろそかにすれば農政の根本が揺らぐこととなります。
自給率年次目標が二〇一〇年から二〇一五年に五年間先送りされました。集落営農を組織し経理を一元化させ法人化を進めその要件として個人四ha、組織二〇ha以上とし、小規模農家の切り捨てとほんの一握りのプロ農家に委ねられようとしています。

農業の持続的安定的継続は集落営農しかないのです。
しかし、地域にあった取り組み施策を考え、要件を満たしません。
やる気のある農家も対象とした段階的施策を講じないと農業の構造改革は進みません。
農業のあり方について見解を伺います。



田を耕す風景

答 平松 産業振興課長
当町の方針として、農地を農地として保全し、水稻を中心に据えた農業を展開していく基本姿勢に変わりはありませんが、現実問題として生産者の高齢化、農業離れ、後継者不足、個人農地の分散等々、須恵町でも全国レベルと同等の問題を多く抱えており、地域農業の推進からいつと危機的状況に近づきつつあると判断しています。

当町の解決策としては、機械利用組合を含めた集落営農の推進や、耕作者のあつせん、新規就農者の促進、農地利用集積等が必要不可欠であり、そのためには国の基本方針を前向きにとらえ、農家の方々には個人所有地である農地を農地として保全するという強い気持ちで望んでいただき、農業が職業として成り立つよう推進が行わなければならないと考えています。
当課としましては、本年七月に改選される農業委員会の機能強化を願ひし、また、農区長会との計画的協議研究並びに関係機関との情報交換を密に行い、須恵町の農業が実情に沿った実りある農業に再生できるよう努力していきたくと考えています。